



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 英和株式会社
 コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 山根 理伸
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6539-4801
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,338	12.8	1,008	49.0	1,030	44.5	584	55.1
26年3月期	30,446	13.1	677	19.3	713	25.2	376	20.5

(注) 包括利益 27年3月期 661百万円 (65.6%) 26年3月期 399百万円 (21.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	92.35	—	7.8	4.9	2.9
26年3月期	59.49	—	5.4	3.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,758	7,754	35.6	1,225.19
26年3月期	20,350	7,190	35.3	1,135.13

(参考) 自己資本 27年3月期 7,754百万円 26年3月期 7,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	754	6	△186	3,205
26年3月期	1,004	△180	332	2,616

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	95	25.2	1.4
27年3月期	—	5.00	—	17.00	22.00	139	23.8	2.0
28年3月期(予想)	—	5.00	—	17.00	22.00		23.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	1.1	300	△9.7	300	△11.6	170	△10.5	26.86
通期	35,000	1.9	1,030	2.1	1,030	△0.1	584	△0.1	92.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,470,000 株	26年3月期	6,470,000 株
27年3月期	140,764 株	26年3月期	135,740 株
27年3月期	6,329,491 株	26年3月期	6,334,263 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	32,271	12.0	965	60.3	974	55.3	565	76.9
26年3月期	28,809	8.4	602	11.3	627	15.5	319	10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	89.31	—
26年3月期	50.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	20,972	35.9	7,534	36.0	—	—	1,190.35	
26年3月期	19,553	36.0	7,039	—	—	—	1,111.33	

(参考) 自己資本 27年3月期 7,534百万円 26年3月期 7,039百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
 ・当社は平成27年6月9日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 ・上記説明会のほかにも、当社では個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の個人消費の回復に遅れが見られたものの、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和政策を背景に株価の回復や円安が進み、輸出関連企業の業績改善や設備投資の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、設備の統合や海外生産の増加により国内での生産増強を目的とした新規設備投資には未だ慎重なもの、企業収益の改善により、安心・安全・品質の維持・向上に繋がる老朽化設備の更新投資には回復の動きが見られております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「経営資源の有効活用による新たな成長への挑戦」を継続し、産業構造の変化に対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、工場設備の自動化、ネットワーク化関連システムの販売強化、新エネルギー市場への深耕、オイル清浄度管理他設備保全機器の拡販、災害対策・省エネ・環境に対応した新たな産業機械商材の発掘に注力いたしました。

その結果、プラント・エンジニアリング、石油化学、機械製造業等での設備更新投資や船用機器製造業が堅調で、当社グループの主力商品である工業用計測制御機器の売上が増加いたしました。また、政府補正予算による官公庁向け災害対策用特殊車両や一般産業車両、メガソーラー関連付帯機器の販売が好調に推移し、産業機械の売上が大きく伸びました。当連結会計年度の売上高は343億38百万円（前連結会計年度比12.8%増）となり、売上総利益52億2百万円（前連結会計年度比14.0%増）、営業利益10億8百万円（前連結会計年度比49.0%増）、経常利益10億30百万円（前連結会計年度比44.5%増）、当期純利益は5億84百万円（前連結会計年度比55.1%増）となり、前連結会計年度比大幅な増収増益を達成いたしました。

引き続き景気は緩やかに回復すると予想され、当社グループの事業領域におきましては、企業収益の改善に伴う設備更新投資が継続されると見込んでおります。

このような状況下、平成28年3月期の連結業績につきましては、当期とほぼ同じ、売上高350億円（前連結会計年度比1.9%増）、経常利益10億30百万円（前連結会計年度比0.1%減）、当期純利益5億84百万円（前連結会計年度比0.1%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加し217億58百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ6億17百万円増加したこと、売掛債権の回収が進んだこと等から現金及び預金が前連結会計年度末に比べ4億89百万円増加したことが主な要因であります。

一方負債の部では、前連結会計年度末に比べ8億43百万円増加し140億3百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億61百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は剰余金の配当による減少が94百万円、退職給付に係る調整累計額の増加が36百万円、当期純利益が5億84百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ5億64百万円増加し77億54百万円となりました。その結果、自己資本比率は35.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は32億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7億54百万円となりました。（前連結会計年度末は10億4百万円の増加）これは、税金等調整前当期純利益が10億30百万円であったこと、売上債権の増加6億8百万円、たな卸資産の増加2億8百万円の方で、仕入債務の増加6億49百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、6百万円となりました。（前連結会計年度末は1億80百万円の減少）これは、定期預金の払出しによる収入1億円があった一方で、有価証券の取得50百万円、有形固定資産の取得による支出が28百万円あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億86百万円となりました。（前連結会計年度末は3億32百万円の増加）これは、長期借入による収入が1億円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1億90百万円、配当金の支払いによる支出が94百万円あったことが主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	36.7%	35.6%	39.3%	35.3%	35.6%
時価ベースの自己資本比率	9.2%	12.2%	14.7%	12.9%	20.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	1.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	92.53	56.55

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定・維持の観点から、普通配当として1株につき年10円を最低限維持するとともに、事業展開を総合的に勘案したうえで、業績向上にともなう利益配当の増額や記念配当を実施し、株主の皆様への利益還元の上昇に努めることを基本方針としています。これまで株式分割、記念配当、株主優待等を実施し、1株当たり利益の上昇を意図した自己株式の取得も積極的に実施してまいりました。なお、配当性向は、30%を目標としており、配当支払いに関しましては、従来どおり中間・期末の年2回を予定しており特段の変更はございません。

当期（平成27年3月期）におきましては、中間配当金として1株当たり5円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株当たり17円の配当を予定しており、これによる年間配当金は22円となる予定です。次期（平成28年3月期）につきましても、上記の基本方針に基づき、1株当たり年22円の配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的視野に立った更なる成長につながる戦略への投資資金として充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

①経済状況による影響

当社グループの売上高のうち約50%を占める工業用計測制御機器は、国内外の経済環境の悪化により設備投資の動向に陰りが生じた場合、設備更新需要が停止したり、遅延することにより、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理に係る影響

上述のような変動によって、取引先企業が倒産する危険性があり、当社グループでは継続取引先については定期的な信用調査分析を行い、また、新規、単発等の大口取引については可能な限りの債権保全策を採った上での取引とする等、債権管理に最善の注意を払っておりますが、倒産の規模・件数によっては、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

③アクシデント等による影響

当社グループは、生産設備に使用する機材及び装置の納入に携わっており、その設備等において納入時には予測し得ない不適合が生じ、それを原因とした事件、事故が発生した場合にはその機材及び装置の製造者とともに営業上の損失を被り、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④業績の季節的変動に係る影響

官公庁関連や民間設備の予算執行時期が下期偏重傾向にあるため、当社グループの売上高も通常下期偏重となっています。これに対して販売費及び一般管理費は、その大部分が固定費であることから、経常利益、当期純利益の割合も下期に偏重し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報保護に係る影響

当社グループが納入する商品・システムは、顧客企業との秘密保持契約により製作・納入したものが含まれ、これらの案件は、その顧客に納入した商品・システムの内容がその顧客の競合企業に知れると、その顧客の業績に多大な影響を及ぼしかねず、当社グループにおいて予期せぬ何らかの要因でこれらが漏洩した場合、顧客からの訴訟等を含め、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害による影響について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、営業活動の一時停止や商品の納期遅延等により、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦環境に関するリスク

当社グループは、計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の総合商社として、持続可能な社会の実現に向けて環境と調和の取れた企業活動の推進に取り組んでおります。また、環境に関する外部認証（ISO14001）を取得し、外部機関からの適正性の評価の取得に積極的に取り組むとともに、環境保全活動を継続的かつ計画的に推進しております。しかしながら、当社グループの事業活動により環境汚染等が生じた場合には、汚染除去費用や損害賠償責任の発生、社会的な信用の低下等に繋がる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社3社で構成され、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の製造販売並びにサービス等の事業を展開しております。

① 当社グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

当社は主に国内市場において、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の直接需要家向け販売並びに卸販売を行っております。

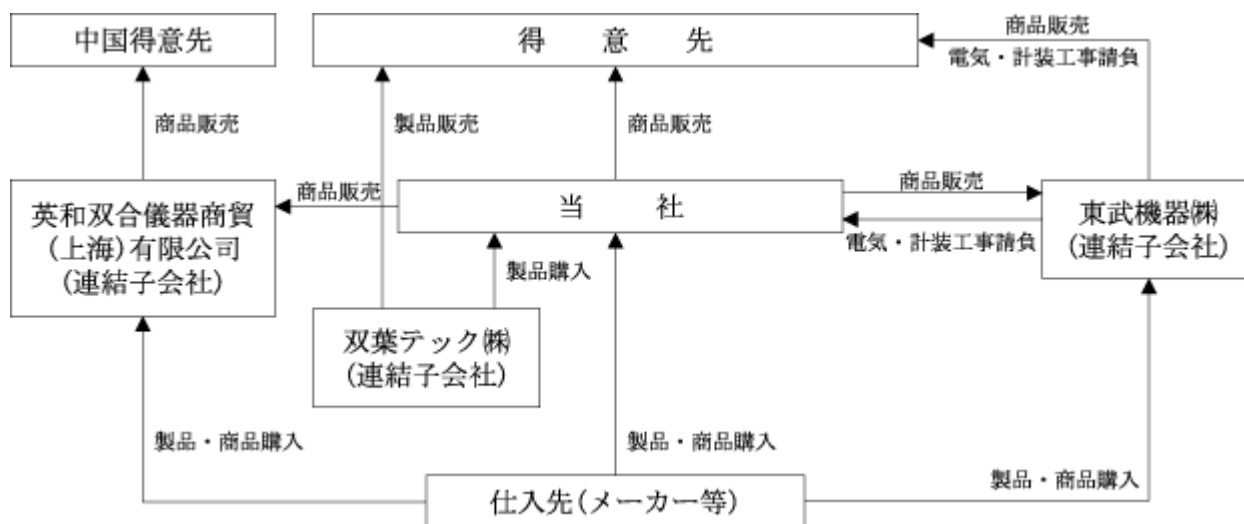
双葉テック㈱（連結子会社）は工業用計測制御機器、産業機械等の製造を行っており、主として当社を通じて販売しております。

英和双合儀器商貿(上海)有限公司（連結子会社）は中国市場において工業用計測制御機器、環境計測・分析機器の販売を行っております。

東武機器㈱（連結子会社）は主に東北地区において、工業用計測制御機器を始めとする産業オートメーション機器・システムの販売、エンジニアリングサービスの提供、電気・計装工事の設計並びに施工を行っております。

なお、当社グループは取扱商品の性質、販売市場の類似性から判断して単一セグメントであるため、事業種別セグメントは開示しておりません。

②事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創設以来「和親協力」を社是に掲げ、「人の和」に重きをおいた経営を行ってまいりました。また、「事業は人なり、人は和なりを原点として事業を通じ会社の繁栄、社員の福祉、株主の利益、取引先との共存共栄の維持向上を図りつつ社会に奉仕貢献すること」という経営理念のもと、今後もこの基本方針に則り企業価値の向上を図り、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、企業価値の向上が持続的成長の源泉であるとの考えから、高収益構造の確立を重要な経営基本方針とし、付加価値営業の推進による売上総利益率の向上運動（M2運動）を実施しております。

また、株主資本に対していかに効率的に収益を獲得しているかを示す、ROE（株主資本利益率）を経営指標の一つとし、ROE目標8%の早期達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期3ヵ年経営計画（平成27年度～平成29年度）においては、経営基本方針「新たな成長への挑戦と強靱な収益構造の確立」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客のニーズに適応した強固な経営基盤作りを推し進めます。

具体的には、既存事業領域における顧客密着営業の強化を引き続き重点営業戦略とし、FAシステム及び情報通信・ネットワーク機器の販売強化、オイル清浄度管理他品質管理分野の取組み、新エネルギー市場への深耕、電力、公共環境分野等の社会インフラ投資の取り込み等の諸施策を実行する事で業容拡大を図ってまいります。

また、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門への深耕や中国市場の拡大といった先行投資分野での売上向上による収益改善を推進してまいります。

当社の経営基盤とは、優良な取引先、人材・組織、財務体質であり、これらの強化・安定成長が、企業価値の向上、すなわち持続的な収益拡大につながります。厳しい企業間競争に打ち勝ち、市場の国際化に対応できる、販売力、提案力、情報収集能力等十分な力量を持った人材を育成するとともに、社員一人一人が当事者意識を強く持って行動する現場力の強化と、それを統合する社内総合力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

プラントや工場内で使用される工業用計測制御機器の国内市場は成熟化が進み、持続的な市場の成長はあまり期待できず、価格競争も更に厳しくなるものと考えております。このため国内市場においては、エンジニアリング機能強化による付加価値営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘、先端技術開発に携わる各企業の生産技術研究部門・品質保証部門への深耕等を積極的に進めるとともに、扱い商材の拡充と国内販売体制強化を目的とした企業買収も視野に入れ、業績の維持・向上と業容の拡大に努めてまいります。

また、経済のグローバル化により、当社グループの事業領域における各企業においては、今後も国内から海外への工場移転が進むと考えており、工業用計測制御機器の販売を拡大していくためには海外展開も必要であります。この一環として当社グループが平成18年に中国上海市に設立した100%子会社である英和双合儀器商貿（上海）有限公司は、日本国内セールスネットワークからの情報を有効に活用し、工業用計測制御機器の日系企業向け販売事業を展開しており、平成26年8月には新規販売拠点として広州分公司を開設いたしました。引き続き、更なる業容の拡大を図ってまいります。

管理面におきましては、当社グループが継続的な成長を続けることができる企業体質の確立に向けて、コーポレートガバナンスと内部管理体制を構築し、業容の拡大とともに更なる強化に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,716,206	3,205,996
受取手形及び売掛金	※1 13,802,026	※1 14,419,580
リース投資資産	33,432	55,046
有価証券	-	50,035
商品及び製品	367,368	560,275
仕掛品	14,087	29,312
原材料	53,654	54,680
繰延税金資産	187,003	191,709
その他	80,498	91,437
貸倒引当金	△5,286	△1,468
流動資産合計	17,248,990	18,656,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,593,914	1,602,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,093,095	△1,127,072
建物及び構築物(純額)	500,819	475,801
土地	967,349	967,349
その他	206,665	226,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△171,332	△181,017
その他(純額)	35,332	45,082
有形固定資産合計	1,503,501	1,488,233
無形固定資産	216,317	166,237
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 379,753	※2 413,079
繰延税金資産	122,873	123,416
保険積立金	603,271	643,952
その他	322,434	316,781
貸倒引当金	△46,997	△50,155
投資その他の資産合計	1,381,336	1,447,074
固定資産合計	3,101,156	3,101,544
資産合計	20,350,146	21,758,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,426,498	11,087,810
1年内返済予定の長期借入金	190,000	583,261
未払法人税等	291,572	291,581
未払消費税等	41,180	162,230
賞与引当金	381,332	426,840
役員賞与引当金	16,300	24,000
その他	237,788	321,480
流動負債合計	11,584,672	12,897,205
固定負債		
長期借入金	1,027,051	550,000
役員退職慰労引当金	161,288	173,965
退職給付に係る負債	299,507	304,499
繰延税金負債	2,724	4,263
その他	84,680	73,680
固定負債合計	1,575,250	1,106,407
負債合計	13,159,923	14,003,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	4,035,941	4,525,461
自己株式	△48,626	△50,737
株主資本合計	7,088,265	7,575,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,996	112,133
為替換算調整勘定	6,512	17,040
退職給付に係る調整累計額	13,448	49,688
その他の包括利益累計額合計	101,958	178,862
純資産合計	7,190,223	7,754,536
負債純資産合計	20,350,146	21,758,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,446,014	34,338,184
売上原価	25,881,257	29,135,837
売上総利益	4,564,756	5,202,347
販売費及び一般管理費		
通信費	66,839	58,635
運賃及び荷造費	42,095	44,786
旅費及び交通費	170,010	181,912
貸倒引当金繰入額	584	△1,666
給料手当及び賞与	1,761,364	1,912,603
賞与引当金繰入額	375,412	421,240
役員賞与引当金繰入額	18,300	24,000
退職給付費用	144,263	122,926
役員退職慰労引当金繰入額	13,404	12,677
福利厚生費	448,939	479,533
賃借料	348,648	360,505
減価償却費	79,025	80,401
のれん償却額	17,213	34,427
その他	401,503	461,564
販売費及び一般管理費合計	3,887,605	4,193,548
営業利益	677,150	1,008,798
営業外収益		
受取利息	2,927	3,397
受取配当金	6,005	7,182
仕入割引	17,524	20,484
受取家賃	3,830	4,016
その他	37,517	19,870
営業外収益合計	67,806	54,951
営業外費用		
支払利息	10,858	13,344
売上割引	3,723	3,468
支払保証料	15,568	12,209
その他	1,575	4,178
営業外費用合計	31,726	33,200
経常利益	713,230	1,030,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
有形固定資産売却益	575	-
特別利益合計	575	-
特別損失		
有形固定資産除却損	1,699	-
減損損失	753	-
投資有価証券評価損	1,400	-
特別損失合計	3,852	-
税金等調整前当期純利益	709,953	1,030,549
法人税、住民税及び事業税	395,707	466,017
法人税等調整額	△62,592	△19,977
法人税等合計	333,115	446,040
少数株主損益調整前当期純利益	376,837	584,508
当期純利益	376,837	584,508

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	376,837	584,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,225	30,137
為替換算調整勘定	15,460	10,527
退職給付に係る調整額	-	36,239
その他の包括利益合計	※1 22,686	※1 76,904
包括利益	399,523	661,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,523	661,413
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	3,741,449	△48,602	6,793,797
当期変動額					
剰余金の配当			△82,345		△82,345
当期純利益			376,837		376,837
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,491	△24	294,467
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,035,941	△48,626	7,088,265

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	74,770	△8,947	—	65,822	6,859,620
当期変動額					
剰余金の配当					△82,345
当期純利益					376,837
自己株式の取得					△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,225	15,460	13,448	36,135	36,135
当期変動額合計	7,225	15,460	13,448	36,135	330,603
当期末残高	81,996	6,512	13,448	101,958	7,190,223

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,533,400	1,567,550	4,035,941	△48,626	7,088,265
当期変動額					
剰余金の配当			△94,989		△94,989
当期純利益			584,508		584,508
自己株式の取得				△2,110	△2,110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	489,519	△2,110	487,408
当期末残高	1,533,400	1,567,550	4,525,461	△50,737	7,575,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	81,996	6,512	13,448	101,958	7,190,223
当期変動額					
剰余金の配当					△94,989
当期純利益					584,508
自己株式の取得					△2,110
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	30,137	10,527	36,239	76,904	76,904
当期変動額合計	30,137	10,527	36,239	76,904	564,313
当期末残高	112,133	17,040	49,688	178,862	7,754,536

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	709,953	1,030,549
減価償却費	81,784	82,187
のれん償却額	17,213	34,427
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,163	△660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,634	57,395
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,684	12,677
受取利息及び受取配当金	△8,933	△10,580
支払利息	10,858	13,344
有形固定資産売却損益 (△は益)	△575	-
有形固定資産除却損	1,699	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,400	-
保険積立金の増減額 (△は増加)	△28,140	△40,681
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,067,834	△608,098
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,047	△208,492
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	19,854	△25,619
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,243,569	649,676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,538	121,050
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	110,903	129,582
その他	△6,773	△12,690
小計	1,168,719	1,224,066
利息及び配当金の受取額	8,921	10,689
利息の支払額	△12,019	△13,189
法人税等の支払額	△160,892	△467,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,729	754,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	130,000	100,000
有価証券の取得による支出	-	△50,040
有形固定資産の取得による支出	△22,659	△28,122
有形固定資産の売却による収入	2,000	-
無形固定資産の取得による支出	△9,614	△12,108
投資有価証券の取得による支出	△2,215	△3,108
有価証券の償還による収入	50,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△226,054	-
その他	△1,938	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,482	6,409

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
長期借入れによる収入	650,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△184,961	△190,000
自己株式の取得による支出	△24	△2,110
配当金の支払額	△82,650	△94,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,364	△186,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,512	15,815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,170,123	589,790
現金及び現金同等物の期首残高	1,446,082	2,616,206
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,616,206	※1 3,205,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

双葉テック株式会社

英和双合儀器商貿(上海)有限公司

東武機器株式会社

当社の連結子会社であったエラン株式会社は、平成26年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

英和双合儀器商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で一定の範囲内で為替予約を行っています。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方針に従い、為替予約を外貨建金銭債権債務等に振当てることで、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されることから有効性の判定を省略しております。

(8) のれん償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「保険返戻金」23,288千円、「その他」14,229千円は、「その他」37,517千円と組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	64,508千円	一千円

※2 このうち担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	90,502千円	一千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	一千円

(3) その他

前連結会計年度(平成26年3月31日)

上記の他投資有価証券20,846千円を商取引の担保に供しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

上記の他投資有価証券21,180千円を商取引の担保に供しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,199 千円	30,241 千円
組替調整額	△111 千円	— 千円
税効果調整前	17,088 千円	30,241 千円
税効果額	△9,862 千円	△104 千円
その他有価証券評価差額金	7,225 千円	30,137 千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,460 千円	10,527 千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	— 千円	49,275 千円
組替調整額	— 千円	3,127 千円
税効果調整前	— 千円	52,403 千円
税効果額	— 千円	△16,163 千円
退職給付に係る調整額	— 千円	36,239 千円
その他の包括利益合計	22,686 千円	76,904 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	—	—	6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,680	60	—	135,740

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,674	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	31,671	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,470	—	—	6,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	135,740	5,024	—	140,764

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

吸収合併による会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取による増加	4,900株
単元未満株式の買取りによる増加	124株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,342	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	31,646	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,597	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	2,716,206千円	3,205,996千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000千円	— 千円
現金及び現金同等物	2,616,206千円	3,205,996千円

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：エラン株式会社

事業の内容：工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等の販売業務受託

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

英和株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

エラン株式会社は、主に卸売業界向けに、汎用商品の販売業務の合理化と効率化を目的とした業務受託会社として、平成15年に当社の100%子会社として設立され、当社グループの連結業績に貢献してまいりました。その後、汎用商品の市場規模の縮小もあり、当社が行っております需要家への直接販売との一体化を図り、顧客サービスの向上を実現すること、また、当社グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当社に吸収合併することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却及び未償却残高に関する情報)

当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,135円13銭	1,225円19銭
1株当たり当期純利益金額	59円49銭	92円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	376,837	584,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,837	584,508
普通株式の期中平均株式数(株)	6,334,263	6,329,491

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,190,223	7,754,536
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,190,223	7,754,536
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,334,260	6,329,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,921,609	2,608,983
受取手形	2,492,590	2,796,340
売掛金	10,918,701	11,066,912
リース投資資産	33,432	55,046
関係会社短期貸付金	-	43,261
商品	330,302	522,523
前渡金	4,947	18,558
前払費用	47,280	42,405
繰延税金資産	164,207	179,903
その他	12,883	11,990
貸倒引当金	△1,342	△1,391
流動資産合計	15,924,613	17,344,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	469,357	444,259
構築物	6,741	6,289
機械及び装置	479	399
工具、器具及び備品	28,139	34,922
土地	790,020	790,020
有形固定資産合計	1,294,738	1,275,890
無形固定資産		
ソフトウェア	40,088	26,668
その他	13,326	13,326
無形固定資産合計	53,414	39,995
投資その他の資産		
投資有価証券	354,454	380,758
関係会社株式	906,448	906,448
関係会社出資金	44,700	44,700
関係会社長期貸付金	37,051	-
破産更生債権等	900	3,055
繰延税金資産	130,308	139,236
差入保証金	280,208	276,911
保険積立金	569,145	608,369
その他	4,252	3,012
貸倒引当金	△46,863	△50,155
投資その他の資産合計	2,280,606	2,312,337
固定資産合計	3,628,759	3,628,223
資産合計	19,553,373	20,972,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,965,051	6,810,302
買掛金	4,093,578	3,854,098
1年内返済予定の長期借入金	140,000	583,261
未払金	66,621	105,568
未払費用	52,029	67,869
未払法人税等	265,747	277,713
未払消費税等	36,376	142,328
前受金	49,840	87,756
預り金	26,747	28,445
賞与引当金	334,000	402,000
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	46	110
流動負債合計	11,045,039	12,379,454
固定負債		
長期借入金	1,027,051	550,000
退職給付引当金	300,725	356,198
役員退職慰労引当金	140,424	152,401
その他	680	680
固定負債合計	1,468,880	1,059,279
負債合計	12,513,919	13,438,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金		
資本準備金	1,565,390	1,565,390
その他資本剰余金	2,160	2,160
資本剰余金合計	1,567,550	1,567,550
利益剰余金		
利益準備金	114,525	114,525
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	37,646	37,914
配当平均積立金	155,000	170,000
別途積立金	3,220,000	3,430,000
繰越利益剰余金	379,445	624,479
利益剰余金合計	3,906,616	4,376,918
自己株式	△48,626	△50,737
株主資本合計	6,958,940	7,427,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,513	106,894
評価・換算差額等合計	80,513	106,894
純資産合計	7,039,453	7,534,025
負債純資産合計	19,553,373	20,972,759

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	28,809,961	32,271,557
売上原価	24,602,964	27,540,357
売上総利益	4,206,996	4,731,199
販売費及び一般管理費	3,604,583	3,765,620
営業利益	602,412	965,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,710	9,483
仕入割引	14,333	15,595
その他	33,553	15,349
営業外収益合計	56,597	40,428
営業外費用		
支払利息	11,606	14,251
売上割引	2,840	2,710
その他	17,119	14,455
営業外費用合計	31,566	31,417
経常利益	627,443	974,589
特別利益		
有形固定資産売却益	575	-
抱合せ株式消滅差益	-	7,437
特別利益合計	575	7,437
特別損失		
有形固定資産除却損	1,699	-
減損損失	753	-
投資有価証券評価損	1,400	-
特別損失合計	3,852	-
税引前当期純利益	624,166	982,026
法人税、住民税及び事業税	362,394	431,439
法人税等調整額	△57,822	△14,703
法人税等合計	304,572	416,735
当期純利益	319,594	565,291

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	39,427	140,000	3,035,000	340,415	3,669,368
当期変動額						
剰余金の配当					△82,345	△82,345
当期純利益					319,594	319,594
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,847			1,847	—
実効税率変更に伴う積立金の増加		66			△66	—
配当平均積立金の積立			15,000		△15,000	—
別途積立金の積立				185,000	△185,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,780	15,000	185,000	39,029	237,248
当期末残高	114,525	37,646	155,000	3,220,000	379,445	3,906,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,602	6,721,716	74,770	74,770	6,796,486
当期変動額					
剰余金の配当		△82,345			△82,345
当期純利益		319,594			319,594
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△24	△24			△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,742	5,742	5,742
当期変動額合計	△24	237,224	5,742	5,742	242,967
当期末残高	△48,626	6,958,940	80,513	80,513	7,039,453

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
買換資産圧縮積立金の取崩				
実効税率変更に伴う積立金の増加				
配当平均積立金の積立				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,533,400	1,565,390	2,160	1,567,550

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
買換資産圧縮積立金		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	114,525	37,646	155,000	3,220,000	379,445	3,906,616
当期変動額						
剰余金の配当					△94,989	△94,989
当期純利益					565,291	565,291
買換資産圧縮積立金の取崩		△1,700			1,700	—
実効税率変更に伴う積立金の増加		1,968			△1,968	—
配当平均積立金の積立			15,000		△15,000	—
別途積立金の積立				210,000	△210,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	267	15,000	210,000	245,034	470,301
当期末残高	114,525	37,914	170,000	3,430,000	624,479	4,376,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48,626	6,958,940	80,513	80,513	7,039,453
当期変動額					
剰余金の配当		△94,989			△94,989
当期純利益		565,291			565,291
買換資産圧縮積立金の取崩					
実効税率変更に伴う積立金の増加					
配当平均積立金の積立					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△2,110	△2,110			△2,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,380	26,380	26,380
当期変動額合計	△2,110	468,190	26,380	26,380	494,571
当期末残高	△50,737	7,427,131	106,894	106,894	7,534,025

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

品目別	生産高 (千円)
工業用計測制御機器	220,109
産業機械	239,477
合計	459,586

(注) 1 上記は製造を行っております連結子会社(双葉テック株)の合計金額であります。

2 上記金額は製造原価によっております。

2. 受注状況

品目別	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用計測制御機器	268,517	53,366
産業機械	292,240	116,925
合計	560,758	170,291

(注) 1 連結子会社(双葉テック株)において受注生産を行っております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

品目別	販売高 (千円)
工業用計測制御機器	16,312,194
環境計測・分析機器	2,517,431
測定・検査機器	1,762,370
産業機械	13,746,189
合計	34,338,184

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。